



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、

企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

- 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加
【4】機能分散 【5】ワーケーション推進

取組内容

女性社員100%で、さまざまなお客様のニーズに応えるPR戦略を実現するため、固定オフィスでの働き方にとらわれず、在宅ワークや、テレワークを2020年より進めています。国内では、離島でのプロジェクトの編集デスクのサポートのため、一定期間、現地で実務を行い結果、新たな商談の場も生まれています。また海外のお客様と現地時間で直接打ち合わせやタイムリーな対応を行うため、ワーケーションを積極的に取り入れています。結果として、よりきめ細やかな対応ができるようになり、家庭と仕事との両立も実現でき、時間の有効活用が実現できており、地方創生への貢献はもとより今後もこうしたフレキシブルな取り組みを進めてまいります。

スターマリン・パブリックリレーションズ株式会社

代表取締役 吉田 麻貴

日付 2022年8月1日